平成23年12月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名	株式会社　共和電業		上場取引所　東
コード番号	6853	URL	http://www.kyowa-ei.co.jp/
代表者	(役職名)　代表取締役社長	(氏名)	星　淑夫
問合せ先責任者	(役職名)　取締役経営管理本部長	(氏名)	田中義一　(TEL)042(489)7215
四半期報告書提出予定日	平成23年11月10日	配当支払開始予定日	――

四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

1．平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	9,474	△1.6	672	6.1	642	8.1	194	45.7
22年12月期第3四半期	9,627	24.6	633	―	594	―	133	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	7.75	―
22年12月期第3四半期	5.18	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	17,617	8,339	47.3	337.75
22年12月期	17,629	8,600	48.8	334.40

(参考)自己資本　23年12月期第3四半期　8,339百万円　22年12月期　8,600百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	―	―	8.00	8.00
23年12月期	―	―			
23年12月期(予想)			―	8.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：無

3．平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	2.3	1,050	23.3	1,000	25.8	500	91.0	19.44

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P.4「２.その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無
新規　―社（社名）　　、除外　―社（社名）
（注）１．当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。
２．第１四半期連結会計期間より共和電業(上海)貿易有限公司を連結子会社としておりますが、特定子会社の異動に該当しません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有
②　①以外の変更　　：無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期３Ｑ	25,758,800株	22年12月期	25,758,800株
②　期末自己株式数	23年12月期３Ｑ	1,068,594株	22年12月期	39,157株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期３Ｑ	25,070,229株	22年12月期３Ｑ	25,722,496株

（注）当社は第１四半期連結会計期間より株式給付信託を導入しております。当該信託にかかる株式給付信託口が所有する株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、平成23年12月期第３Ｑ「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」には、当該株式給付信託が所有する当社株式の数(それぞれ1,028,000株、648,400株)を含めて算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】Ｐ．３「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2. その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
(4) 追加情報 …… 4
3. 四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書 …… 7
【第３四半期連結累計期間】 …… 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
(5) セグメント情報 …… 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10
(7) 株式給付信託に関する会計処理について ……10
4. 補足情報 ……11
(1) 生産、受注及び販売の状況 ……11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、３月に発生した東日本大震災の影響等による生産活動の大きな低下から持ち直しの動きが広がり、経済活動は停滞から徐々に回復が進んできたものの、欧州の財政不安や円高・株安などの影響もあり景気は依然として厳しい状況で推移してまいりました。

計測機器業界におきましては、東日本大震災の影響による企業の生産活動の回復が進んだものの、設備投資は低調に推移し、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当第３四半期連結累計期間は、第３次中期経営計画の取り組みとして、「急激な市場環境の変化に耐えうる企業体質の確立」に向けて、営業・生産・開発革新を推進しております。また、グループ全体の全社最適化と効率的な業務推進により、「低コスト体制の確立」に向けて、収益体質の改善をはかる各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間における受注高は9,441百万円と前第３四半期連結累計期間に比べ1.5%の増加となりました。売上高につきましては、9,474百万円と前第３四半期連結累計期間に比べ1.6%の減収となりました。

収益につきましては、販売費及び一般管理費が活動増により増加したものの、生産の回復とコスト削減により原価率が改善し、当第３四半期連結累計期間の営業利益は672百万円と前第３四半期連結累計期間に比べ6.1%、経常利益は642百万円と前第３四半期連結累計期間に比べ8.1%とそれぞれ増益となりました。また、四半期純利益は、194百万円と前第３四半期連結累計期間に比べ45.7%の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器

センサ及び測定器等の製品販売につきましては、センサ、測定器の汎用品が製造業の生産の増加により需要が一部回復し、売上高は7,718百万円となり、前第３四半期連結累計期間に比べ1.7%の増収となりました。

修理・保守業務につきましては、保守・点検業務の一部延期等があったものの、修理関連が堅調に推移し売上高は634百万円となり、前第３四半期連結累計期間に比べ2.0%の増収となりました。

以上の結果、計測機器セグメントにつきましては、売上高は8,352百万円となり、前第３四半期連結累計期間に比べ1.7%の増収となり、セグメント利益(売上総利益)は3,189百万円となりました。

②コンサルティング

コンサルティングにつきましては、ダムの安全性を計測するセンサ設置等のダム関連分野での引き合い状況は回復傾向にありますが、需要の持ち直しまでには至らず、売上高は1,122百万円と、前第３四半期連結累計期間に比べ20.8%の減収となり、セグメント利益(売上総利益)は344百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、17,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、11,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が792百万円、繰延税金資産が135百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が778百万円、たな卸資産が40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、6,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が103百万円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、9,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円の増加となりました。

流動負債につきましては、4,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円の増加となりました。その主な要因は、未払金が137百万円、賞与引当金が312百万円それぞれ増加した一方で、未払費用が100百万円、１年内返済予定の長期借入金が179百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては4,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が207百万円、退職給付引当金が119百万円それぞれ増加した一方で、役員退職慰労引当金が115百万円、長期未払金が147百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は8,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が、配当等に伴う減少205百万円と四半期純利益の増加194百万円による差引きで11百万円減少し、株式給付信託における自社株式取得及び処分により、純額で自己株式が264百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費299百万円、売上債権の減少784百万円、退職給付引当金の増加119百万円、賞与引当金の増加312百万円等の資金流入に対し、役員退職慰労引当金の減少115百万円、法人税等の支払204百万円等の資金流出があり、全体では1,425百万円の資金流入(前年同四半期は1,225百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純増加額20百万円、投資有価証券の取得46百万円、有形固定資産の取得43百万円、無形固定資産の取得26百万円等の資金流出があり、全体では120百万円の資金流出(前年同四半期は135百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入550百万円(うち株式給付信託に係る借入300百万円)、株式給付信託に係る自己株式の処分による収入38百万円の資金流入がありましたが、長期借入金の返済522百万円、配当金の支払204百万円、自己株式の取得300百万円(うち株式給付信託に係る取得299百万円)等により、全体では473百万円の資金流出(前年同四半期は675百万円の資金流出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第３四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ824百万円増加し、3,675百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、欧州の財政不安、円高、タイの洪水などの影響により経済環境は厳しく業績の下振れが懸念されますが、足元の引き合い状況は徐々に回復傾向にあることから業績予想は変更せず、所期の業績予想の達成に向け取組んでまいります。なお、今後業績予想に変更が生じた場合、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(注)第１四半期連結会計期間より共和電業(上海)貿易有限公司を連結子会社としておりますが、特定子会社の異動に該当しません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却の方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ273千円減少し、税金等調整前四半期純利益が9,110千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、11,235千円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日 内閣府令第５号)の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 追加情報

退職給付引当金

国内の連結子会社につきまして、平成23年７月１日に適格退職年金制度を廃止し、親会社と同一の確定給付型企業年金制度に移行しております。

これに伴い、従来、退職給付債務の算定にあたり国内の連結子会社は簡便法を採用しておりましたが、親会社と同一の算定方法である原則法に変更しております。

これにより、退職給付費用(特別損失)を176,707千円計上しております。

なお、詳細につきましては、平成23年10月13日発表の「当社子会社の退職金制度変更による特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧下さい。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,030,341	3,237,733
受取手形及び売掛金	3,838,935	4,617,128
商品及び製品	870,032	1,060,447
仕掛品	1,035,501	890,434
未成工事支出金	61,449	126,608
原材料及び貯蔵品	1,279,617	1,209,908
その他	311,823	184,955
貸倒引当金	△3,360	△1,844
流動資産合計	11,424,341	11,325,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,708,025	2,856,563
その他（純額）	1,355,385	1,310,215
有形固定資産合計	4,063,411	4,166,778
無形固定資産	112,190	116,192
投資その他の資産		
その他	2,025,747	2,021,805
貸倒引当金	△7,864	△865
投資その他の資産合計	2,017,882	2,020,940
固定資産合計	6,193,484	6,303,911
資産合計	17,617,825	17,629,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,327,686	1,303,950
短期借入金	950,000	980,000
未払法人税等	223,836	118,058
賞与引当金	451,054	138,920
役員賞与引当金	19,820	36,850
工事損失引当金	4,097	10,245
その他	1,542,675	1,777,337
流動負債合計	4,519,171	4,365,362
固定負債		
長期借入金	2,179,705	1,972,309
退職給付引当金	2,418,015	2,298,876
役員退職慰労引当金	116,029	231,459
資産除去債務	11,403	－
その他	34,461	160,603
固定負債合計	4,759,615	4,663,248
負債合計	9,278,787	9,028,611

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,348,308	1,344,609
利益剰余金	5,878,995	5,890,540
自己株式	△276,547	△11,606
株主資本合計	8,260,197	8,532,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,764	67,687
為替換算調整勘定	△923	－
評価・換算差額等合計	78,841	67,687
純資産合計	8,339,038	8,600,670
負債純資産合計	17,617,825	17,629,281

(2) 四半期連結損益計算書
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日）
売上高	9,627,865	9,474,616
売上原価	6,234,921	5,940,639
売上総利益	3,392,944	3,533,976
販売費及び一般管理費	2,759,221	2,861,882
営業利益	633,722	672,094
営業外収益		
受取利息	2,011	1,700
受取配当金	17,012	18,844
保険配当金	11,278	13,364
その他	9,551	20,045
営業外収益合計	39,853	53,955
営業外費用		
支払利息	57,450	50,676
その他	21,752	32,581
営業外費用合計	79,203	83,258
経常利益	594,373	642,791
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,940	－
特別利益合計	5,940	－
特別損失		
減損損失	9,402	－
投資有価証券評価損	207,983	4,166
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	8,836
退職給付費用	－	176,707
特別損失合計	217,385	189,710
税金等調整前四半期純利益	382,928	453,080
法人税、住民税及び事業税	206,746	297,902
法人税等調整額	42,842	△39,033
法人税等合計	249,588	258,868
少数株主損益調整前四半期純利益	－	194,212
四半期純利益	133,340	194,212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成22年１月１日 至 平成22年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	382,928	453,080
減価償却費	349,647	299,208
減損損失	9,402	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,588	8,514
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△65,099	119,139
賞与引当金の増減額（△は減少）	291,574	312,134
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	22,030	△17,029
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	28,691	△115,430
工事損失引当金の増減額（△は減少）	－	△6,147
受取利息及び受取配当金	△19,023	△20,545
支払利息	57,450	50,676
投資有価証券評価損益（△は益）	207,983	4,166
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	8,836
売上債権の増減額（△は増加）	139,183	784,484
たな卸資産の増減額（△は増加）	179,271	40,797
仕入債務の増減額（△は減少）	47,135	24,331
その他	△272,859	△311,815
小計	1,351,728	1,634,404
利息及び配当金の受取額	20,488	20,873
利息の支払額	△53,107	△47,136
法人税等の支払額	△139,633	△204,041
法人税等の還付額	45,883	21,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225,359	1,425,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	－	△20,000
投資有価証券の取得による支出	△103,717	△46,127
投資有価証券の売却による収入	－	3,850
有形固定資産の取得による支出	△39,957	△43,192
無形固定資産の取得による支出	△14,713	△26,832
その他	22,487	11,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,900	△120,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△130,000	△30,000
長期借入れによる収入	－	550,000
長期借入金の返済による支出	△215,053	△522,437
社債の償還による支出	△125,000	－
自己株式の取得による支出	－	△300,197
自己株式の処分による収入	－	38,955
配当金の支払額	△204,342	△204,323
その他	△1,555	△5,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675,951	△473,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,697	△6,536
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	409,810	824,289
現金及び現金同等物の期首残高	2,455,301	2,802,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	48,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,865,111	3,675,341

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自平成22年１月１日 至平成22年９月30日）において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自平成22年１月１日 至平成22年９月30日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自平成22年１月１日 至平成22年９月30日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の２つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行なっております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行なっております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	計測機器	コンサルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,352,498	1,122,117	9,474,616	―	9,474,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	8,352,498	1,122,117	9,474,616	―	9,474,616
セグメント利益	3,189,820	344,156	3,533,976	―	3,533,976

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年９月30日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間におきまして、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っており、取得による増加が299,807千円、処分による減少が35,256千円となりました。また、単元未満株式の買取により389千円増加しており、その結果、当第３四半期連結累計期間において自己株式が264,940千円増加し、当第３四半期連結会計期間末における自己株式は276,547千円となっております。

(7) 株式給付信託に関する会計処理について

当社は、平成23年１月25日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本信託」といいます。)を導入しております。

本信託は、「共和電業従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

今後約４年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の自己株式を、本信託の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却相当額が蓄積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配いたします。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当社株式の取得・処分については、当社が本信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と本信託は一体であるという会計処理を行っております。従いまして、本信託が所有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日(平成23年９月30日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	1,068,594株
うち本信託による所有株式数	1,028,000株

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第３四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	9,305,146	99.8

(注) １　金額は標準販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当３第四半期連結累計期間における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	8,435,656	102.1	2,089,642	88.5
コンサルティング	1,005,348	96.5	203,972	59.2
合計	9,441,004	101.5	2,293,614	84.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第３四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	8,352,498	101.7
コンサルティング	1,122,118	79.2
合計	9,474,616	98.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。